



埼玉県議会議員

チェンジ!
埼玉の未来を拓く。
(上尾市/伊奈町 選出)



Instagram

Facebook



県政報告 第6号

お
ば
な

尾花あきひと

編集・発行/埼玉県議会自由民主党議員団 尾花あきひと事務所 〒362-0014 上尾市 本町1-1-5-203 〒362-0035 上尾市 仲町1-5-7
TEL: 048(773)7033 FAX: 048(773)6287 E-mail: a-obana@obana-m.jp [県議会レポート]

県議会一般質問に登壇!!

県議会議事堂

都県格差・少子化対策・地元課題 を質問・提案!!

国と地域の課題について、知事はじめ県庁に徹底した提案型で質問を行いました。取り組みを重ねた結果、以前は「動きが止まっていた」といわれていた上尾伊奈の事業が複数起動し、国の対策が不十分とされるいじめ対策でも私の提案から埼玉発の先進施策がスタートしました。引き続き皆様のお声を力に市町と連携し、国の自民党へも強く地域の声を申し入れ、励んでまいります。



当日の全文と動画です

都県格差と 東京圏での埼玉のありかた

税財源や保育士給与の都県格差是正について、国への要望方法を提案。子育てや介護需要がアップする埼玉県的重要性を訴え、近県連携をリードすべきと大野知事へ訴えました。

若者の居場所づくりと 埼玉発いじめ対策

昨年来、県内70以上のこども関連団体からご意見ご知見を伺って作成した政策群から「多様な学び方」に対応する社会に向け 地域や放課後の学校を活用した居場所政策を提案。埼玉から国に先駆けたいじめ調査体制もスタートします!

少子化対策と 希望する人の結婚/妊娠/出産/育児支援

地方創生10年を振り返り、少子化対策や、市町との連携強化を提案。出生率のみを目標値とした時代から、個人の希望を叶える政策への転換の必要性と、少子化対策には政治が長期的視点を持つべきとの考えで各提案を行いました。

上尾・伊奈の地域政策

地域で長年ご要望のある 河川改修・県道整備・渋滞対策・安全対策を打診。具体的に各事業が動き出しました!

PICK UP!

江川の治水対策 ついに動く!

豊かな自然の一方、水害対策が課題です。R元年台風では荒川水位の上昇で排水ができず江川が氾濫し大規模浸水被害が発生。治水計画の流量再計算に時間を要していたため、この加速を強く指摘しました。県は「環境との両立に配慮しつつ樋管改築や排水機場設置など、整備計画変更に向け、国や市と具体的に調整に入る」と回答。長年滞っていた対策が動き出します。

上尾陸橋交差点 渋滞対策 住民と共に交差点改良を

旧中山道の幅が狭く商業施設等の影響もあり県内有数の渋滞箇所。今後の物流倉庫開設も見越して右折帯設置が必要ですが、地権者である法人との用地交渉が課題となっています。度々の問題提起で県も現地の問題を強く理解し、今回「交差点改良案の住民協議の開催を市と調整する」方針が示されました。

北上尾BS通り 高崎線をくぐる立体化計画を起動!

上尾の弱点は高崎線をまたぐ東西交通。改善の鍵となるはずの立体交差化は長年動きが停止していましたが、昨年の私の質問で初めて「地中の県企業局水道管の移設が必要だったこと」が判明。JRを含む三者協議を実現させ、ついに予算がつきました!

上尾蓮田線(平塚)歩道整備が完成直近!

昨年開通の第二産業道路(その先は設計に入り 今後延伸)との接続部付近には歩道がなく、交通量増加をふまえ安全対策を要請。R7年度までに歩道整備を目指すという回答が出ました。

伊奈忠次公の歴史も活かし 原市沼調節池に賑わいの場を

15年ぶりに大規模予算確保と地元説明会を実現。説明会で地元から「かつて水辺公園ができるの話だったが単純な貯水機能だけになるのでは」と心配の声が。この声を強く県に届け忠次公も活かした公園化を要望。県は「市町の意向が決定次第、掘削工事等をはじめ積極的に協力していく」と初答弁しました。

スポーツ科学拠点施設 県費確保と公募状況

水上公園跡地活用は、県議就任前に「県直営でなく土地を貸しての民間による独立採算方式」と決定済みでしたが、金利上昇分や県費拠出増額を実現。現在 物価上昇等で事業者は継続公募中とのことですが、地域にとって真に有益な事業者を選定できるよう条件含め、より広い公募を打診中です。

各詳細は次ページへ

都県格差と東京圏での埼玉のあり方

- ① 税源や保育士給与差の是正は3県で国へ要望を
- ② 日本や東京圏での埼玉の役割明確化を
- ③ 消費/人口/生産実態を反映した税配分改正要望
- ④ 自主財源確保の徹底を(庁内会議設置)

企業本社が集中する東京都に、近年、通販の進展で更に税収が偏り、近県との差が拡大。各知事は「都の余剰財源を地方に分散すべき」と訴え、都と意見不一致が生じています。教育やこども政策まで差が生じているため、是正自体は必要なのですが、都vs46道府県という対立になると国も動きにくく、あるいは、逆に政治的配慮で地方へのバラマキに陥れば、国として無駄を生む危険も生じます。

私は「47都道府県は今後規模の差により意見不一致が増える時代になる」と考え、人口分布的に今後の介護需要や、都への通勤世代の子育て需要のアップが真に予想される埼玉・千葉・神奈川の枠組みで、根拠ある財源配分への改正を国に訴えることを知事に提案しました。

都道府県が形だけの一致を優先したり、国の批判に終始している余裕はなく、今後の国による全国への人口分散策に期待しつつも、より現実的な策として、東京都心から東京圏へ人口分散を進め、3県の少子化対策を強化することが国全体を底上げすること、より人口や消費活動の実態に合わせた税配分には是正されれば、オール地方でも納得感のある公平なルール提案となることを述べました。

知事は「①～④議員と同じ危機感を共有している」旨述べられ、「①③ご提案の手法などあらゆる手段で訴えかける」「②県の次期5カ年計画に議員ご指摘の“東京圏での本県の役割や連携”を盛り込む」と答弁。

日本は今後、各地方に成長産業の拠点を作りつつも、現実的に国土の集住議論に逃げずに向き合わねばなりません。地方間の対立が生むマイナスを冷静に指摘する必要があります。都心と地方の中間にある埼玉の発信は鍵です。「日本に対し埼玉に何ができるか」の視点で、引き続き提案を重ねてまいります。

少子化対策 希望する人の結婚/妊娠/出産/育児支援

- ① 少子化対策地域評価ツールで市町のサポートを
- ② プレコンセプションケアと検査・カウンセリング連携を
- ③ 婚活支援策～バーチャルとリアルとの連動企画
- ④ 不妊治療と育休取得への企業の理解協力促進を

地方創生の10年は国・地方ともに“出生率”を最上位の目標値に定めていましたが、昨今この指標は「若者の流入で変動するため地域の出生実態は正確に反映できない」とされ、また国は個人の価値観尊重の観点で「今後は結婚/妊娠/出産/子育ての“希望と現実の差”を埋め、個々人の支援の“結果”として出生率向上を目指す」とするなど背景は変化しています。以上は極めて重要な視点ですが、「人口減少は高齢化を伴い若年層の負担に繋がる」「若者の東京圏流入が進んでいるため、この地域での支援充実が少子化に歯止めをかける」ことは変わらぬ事実です。そこで「①長期的視点で少子化対策に有効な政策を見定め市町の現場に情報提供しながら県民の希望を叶える政策を力強く進めるべき」と訴えました。私の不妊治療経験も述べ「②生殖に関するライフプラン作りを学べる“プレコン講座”を若者対象に開催すべき」「③婚活支援でデジタルイベント後にリアルの場を連続して設けると成婚率が高いデータが出たため、事業や民間連携をしては」「④企業に対し不妊治療や育児への理解促進策を」と提案し、県から「②20～30代を対象に講座を開催する」「③民間連携や人材育成を図る」「④啓発イベントのほか知事自ら意義を訴える」と非常に前向きな答弁を得ました。

尾花あきひと

- 1983年 上尾生まれ(41歳)
- 明治大学 政治経済学部 卒
(元東京都副知事 青山俊ゼミ 都市政策専攻)
- 家族:妻 長女 次女 父 母 弟
愛犬 愛猫2匹(元保護)
- 略歴:TV助監督(共同テレビ等)
大和商事(株) 常務取締役
- 趣味 特技:スキー/登山/書道/映画
- 埼玉県議会議員
企画財政委員会 県土都市整備委員会
教育現場におけるいじめ防止対策PT 事務局長
日本パラオ友好議連 事務局長 男女共同参画議連 監事
- 自民党埼玉県連 青年部長 □ 元 上尾市議会議員(2期)
- 明治大学代議員 埼玉中央青年会議所 常任理事
上尾商工会議所 青年部 監事 伊奈町商工会 青年部

若者の居場所といじめ対策

- ① リアルのユースセンター設置支援
- ② 校内居場所カフェへの予算措置を
- ③ いじめ防止対策の全県調査チーム設置を提案

不登校やひきこもりの方の増加もふまえ質問。これまでも「個人に寄り添った教育環境」のため、若者が人生の折々に立ち寄れる“ユースセンター”設置を求めており、県は本年度、バーチャル空間で若者相談の場をスタートしましたが「身近に立ち寄れるリアル施設」とセットで整備し様々な相談に対応できる形が望ましいため、「①市町村が設置する際、丸投げでなく県が主体的に助言するべき」と提案。知事は「①バーチャルの試行で得たノウハウを活かし市町村を後押しする」と答弁。②放課後の校内を活用した“居場所カフェ”については、運営費がNPOの持ち出しであり継続性が課題である点を指摘。県は「②費用負担を考慮し継続可能なよう検討する」と回答しました。③いじめ防止対策では、文科省の調査が長年“発見した件数の記録に過ぎない”問題を指摘し有識者等から得た手法も紹介。「埼玉県は山間から都市まで多様な環境があるため、環境や時期といじめ発生の関係を全国にさきがけ調査し対策を行うべき」と提案。県は③特別対策チーム設置に動き出してくれ、国も注目するいじめ防止対策の予防/発見/対策サイクルが埼玉から動きはじめることとなります。私自身 県議団のいじめ防止対策プロジェクトチーム責任者として、この重大課題に対して埼玉から改善策を生むよう力を尽くします。

その他の活動



能登と被災13年目の東北を訪問。早期支援の必要性和共に復興行政の時代変化を体感する場も多数。
被災地ボランティア

いじめ防止対策を重点検討。国内有数のNPO【ストップ！いじめナビ】荻上チキ代表を招き講演と意見交換を実施するなど有識者と連携中。
いじめ対策PTを運営



【森山 党幹事長の更迭】を埼玉県連として申し入れ(11/22各誌が報道)。
「手取りを増やす政策」「憲法議論」の若年世代のための必要性も強く訴え。世論と党本部のズレに対しては更に公開の場での申し入れを強化します。
自民党本部へ申し入れ